

1 現計画の策定の背景と主旨

- 平成 17 年に「すみだ子育て・子育て応援宣言－墨田区次世代育成支援行動計画」を策定し、次世代育成支援対策を推進
- 平成 26 年に「墨田区子ども・子育て支援事業計画」を策定し、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援の充実を図る
- 墨田区では、これまでの次世代育成支援対策を継続して推進していくために、「墨田区次世代支援行動計画」を策定するとともに、子ども・子育て支援の取組を一層促進するために、「墨田区子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成 27 年 4 月から 5 年間の墨田区の子ども・子育て支援の取組について定めた

2 計画見直しの目的及びアンケート調査の実施目的

- 計画の中間年にあたる平成 29 年度にニーズ量を含めた計画の見直しを行うために、平成 28 年度に新たにニーズ調査を実施するとともに、計画の進捗管理を行う

→市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しの考え方(国からの通達 平成 29 年 1 月)

3 子ども・子育てを取り巻く現状  
－平成 27 年版 子ども・若者白書より

- 30 歳未満人口は、昭和 50 年以降、ほぼ一貫して減少
- 出生数は、緩やかな減少傾向が続く
- 出生時体重はおおむね横ばい。身長はおおむね横ばいである一方、小学生・中学生の体重が減少傾向
- 小学生・中学生・高校生の体力・運動能力は緩やかな向上傾向にあるが、体力水準が高かった昭和 60 年頃と比較すると、依然として低い水準。小学生と中学生の 1～2 割はほとんど運動をしていない
- 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率は、低下傾向
- 体験活動が豊富なほど、意欲や関心、規範意識などが高い
- 子どもの相対的貧困率は上昇傾向。大人 1 人で子供を養育している家庭の相対的貧困率が高い。就学援助を受けている小学生・中学生の割合も上昇続く
- 「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」者を含む広義のひきこもりは、69.6 万人と推計
- 睡眠や食事など(1 次活動)の時間が増加。自由な時間(3 次活動)は 10 代で減少
- 1 週間の会話時間が父親とは 5 時間に満たない子供が、母親とは 10～19 時間程度の子供が最も多い
- 幸せだと思う小学生・中学生・高校生等の割合は上昇
- 不安や悩みを抱えている小学生・中学生・高校生等の割合も上昇。不安や悩みの主な内容は勉強や進路

4 アンケート調査やインタビュー調査等からみられる区民ニーズ

(1) 保育ニーズ

○定期的な保育ニーズについて

- 低年齢児の保護者の就労希望者の増加に伴い、認可保育所のニーズが増加(就・問 10・17)
- 1 歳以下から利用したいニーズが高い(就・問 17)
- 教育・保育への年度途中入所が困難なことから育児休業からの早期職場復帰を招いている(就・問 38)
- 利用日数、利用時間のニーズはおおむね現状どおり(就・問 10・12)
- 土曜日のニーズは月 1～2 回が 3 割程度(就・問 26)

○不定期な保育ニーズについて

- 病児・病後児事業の特に保育所等併設型のサービスのニーズが高い(就・問 15 (1) (3))
- 一時預かり事業については親のリフレッシュ、冠婚葬祭など緊急的な用事のための利用ニーズがみられる、多くは年間 1～5 回(就・問 23)

(2) 児童館と学童クラブに対するニーズ

○児童館について

- 未就学児童の保護者からは、季節のイベント、自然体験など体験活動が求められ、小学生の保護者からは、スポーツ、季節のイベント、自然体験、学習支援など、体験活動からさらにニーズが多様化している(就・問 19 (1)、小・問 15)
- 児童館に対する期待も大きいことから様々な事業の実施を検討することが必要(就・問 19、小・問 15)
- 施設整備(老朽化対策、トイレ、授乳コーナーなど)のニーズが高い(就・問 19)
- 児童館等の地域施設、学校、地域団体等における連携・協働が求められている(インタビュー P.165@より)

○学童クラブについて

- 放課後の居場所として、塾や習い事、家族と過ごすに次いで、学童クラブを利用している(小・問 12)
- 高学年においても一定のニーズがある(小・問 14① (1))
- 夏休み・冬休み等にニーズが低学年、高学年ともに高い(小・問 14④ (1))

5 墨田区の子育て施策に関する成果(計画書 P.37「評価指標」に基づく中間評価)

- 将来子どもがほしいと思う子どもの割合が中学生では 10.7 ポイント減少、高校生では 5.2 ポイント増加している(成・問 27)
- 子育ては楽しいと感じることが多いと感じる割合が減少し、子育て不安の解消に向けて必要な方にアプローチができていない、また、父親の積極的な参加が減少していることから、母親の子育ての孤立化が進んでいる可能性がある(就・問 27、問 30)
- 父親の育児休業取得率が、平成 31 年度の目標を達成しているとともに、子育てを協力・支え合える地域のつながりがあるという割合も向上していることから、企業や地域の方々が子育て親子に対して応援し、協力・支え合う体制が向上している(就・問 32 (2))

(3) 子育て支援サービスのニーズ

- 定期的な教育・保育事業を利用していない方で、子育てに不安や孤独を感じる割合が若干高くなっていることから、在宅で子育てをしている保護者に対し、地域子ども・子育て支援事業につなげていくことが必要(就・問 28)
- 「こんにちは赤ちゃん事業」「すみだ子育てアプリ」の認知度向上が必要(就・問 31)
- 「すみだ子育て支援ネット「はぐ Hug」」をはじめとした様々な機関・団体等のネットワークの一層の連携が必要(就・問 31)
- 子どものための交通安全対策と子どもを犯罪から守るための対策が急務(小・問 16①)
- 学童クラブに入っていない子どもの放課後の安全な居場所づくりが必要(小・問 16@)

(4) 子どもの育ちに関するニーズ

- 子どもの欠食率が依然として高いことや体を動かすことが依然として少ないため、子どもの健やかな体の育成のためにも幼少期からの家庭における取組が求められている(成・問 8、11)
- 小学生の子どもたちが友だちとの関係を作っていくことに課題を感じていることが見られるため、自尊感情や他者への思いやりの気持ちを養う教育が求められている(小・問 38)

(5) 配慮が必要な子どもに関するニーズ

- ひとり親家庭への対応が必要
- 生活に困窮している子どもとその家庭への対策が急務
- 特別支援学級の枠組みの不足に対する対策が急務(インタビュー P.173 より)
- 医療的ケア児への支援も急務

(6) 保護者の働き方等、その他のニーズ

- 子育て支援サービス等の情報を区民がより受け取ることができる手法の検討が必要(インタビュー P.166③より)
- 仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備を促進していくことが必要(就・問 32・33)
- ワークライフバランスを実践している男性の働き方について周知していくことが必要(就・問 32・33)
- 子連れでも外出しやすい公共施設・交通機関等の整備(インタビューより(インタビュー P.170 より))

6 現計画の見直しに向けた課題

○養育環境からみる現状と課題

- 母親のフルタイム就労が増加している(就・問 5)
- 前回調査と比べると就労希望の割合は大きな変化はないが、いつになったら働きたいかについては、一番下の子どもの年齢の低年齢のうちから働きたい母親が増えている(就・問 8 (1) ②)就労したい時期の子どもの年齢が低年齢化の傾向がある)また、これは、子どもが 1 歳になってからの年度途中入所が困難なこと影響していることがうかがえる(就・問 38)
- 保育ニーズとなる可能性が高い、現在働いていない人ですぐにでも働きたい人が希望する就労形態は、パート・アルバイト等で 3 日程度が最も多く、前回調査に比べて増えている。(就・問 8 (1) ③④⑤)
- 子育てに自身がないことや不安や孤独を感じる割合が依然として高い(就・問 28①②)
- 今回調査では、小学校に入学した時に、子どもの放課後の居場所と通学の安全に対する不安がかなり高くなっている(小・問 16)
- 子どもの体験活動や学習支援など子育て支援事業に対する期待が高まっている(就・問 19、小・問 15)
- 障害をもつ保護者の子どもの将来等に対する不安が大きい(インタビュー P.173)

○子どもの育ちからみる現状と課題

- 前回調査と比べると変化が見られないものの、全国平均と比べると、中学生の朝食欠食など生活習慣の乱れがみられる(成・問 8、全国調査平成 22 年度児童生徒の食事状況等調査報告書では中学校全体「必ず毎日食べる」86.6%)
- 友達関係に課題を感じている小学生が増えている(小・問 38、問 39)
- 勉強や進路に対する不安や悩みを抱えている高校生等が増えている(成・問 21、白書)

○計画見直しに向けた課題(方向性)

- 待機児童問題
- 在宅子育て支援
- 放課後対策

○計画見直しにおいて留意すべきこと

- 人口推計及びニーズ量の分析による適正な事業量の算出
- ニーズに適した利用者支援事業の実施
- 関連計画等との整合(墨田区男女共同参画推進プラン等)